

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
理事長 渡辺 拓治
〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 49-227

平成25年2月25日

県内企業の景気判断は改善、先行き期待は強い

—— 第134回企業経営動向調査より ——

埼玉県内の企業を対象に1月中旬に実施したアンケート「第134回企業経営動向調査」（対象企業922社：回答企業数：245社、回答率：26.6%）によると、円高修正や政策による先行き期待もあり、生産や消費に下げ止まりの動きがみられることから県内企業の景況感は改善した。また、先行き景気回復への期待も強くなっている。

最近（2013年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」24%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲17となり、前回調査（2012年10月）の▲38から21ポイントの改善となった。

国内景気の見方は、前回調査で大きな悪化となったが、海外経済の持ち直しや円高修正、政策による先行き期待もあり、生産や消費に下げ止まりの動きがみられることから今回調査では改善した。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」39%、「下降」14%で、BSIは+25と現状から42ポイントの大幅な改善となった。

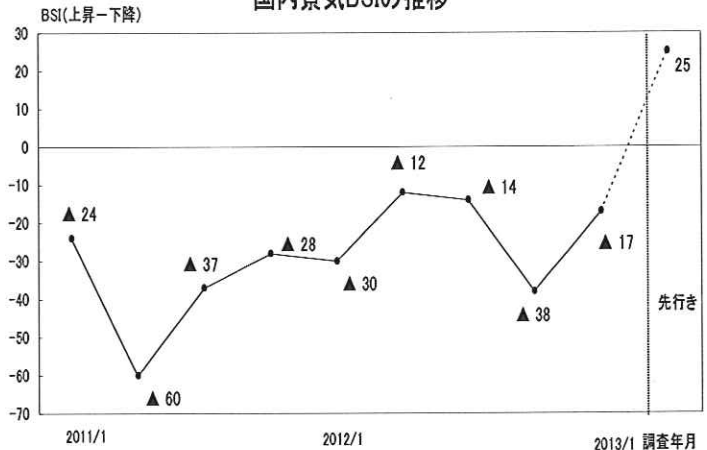
国内景気の先行きについては、輸出環境の改善や経済対策の効果などによる景気回復への期待感が強い。

2012年10～12期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が▲7となり、前回調査対象期間（2012年7～9月期）の▲16に比べ9ポイント改善した。BSIはマイナスながら3期ぶりの改善となり、売上高は下げ止まりの動きがみられる。

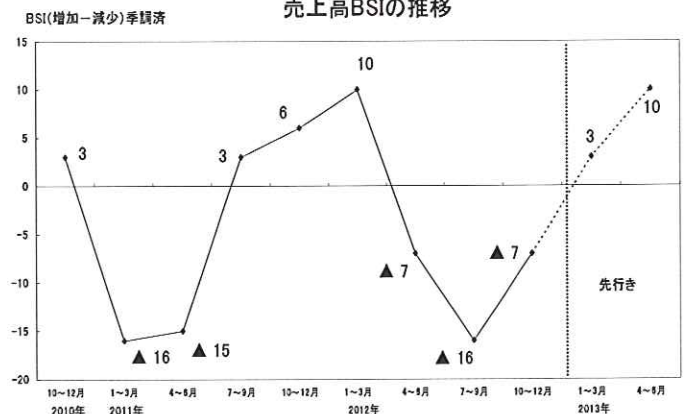
（先行き）

先行きについては、2013年1～3月期のBSIが+3、4～6月期が同+10とプラスとなり、プラス幅も先行き大きくなっている。

国内景気BSIの推移



売上高BSIの推移



1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2013年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」24%でBSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲17となり、前回調査（2012年10月）の▲38から21ポイントの改善となった。

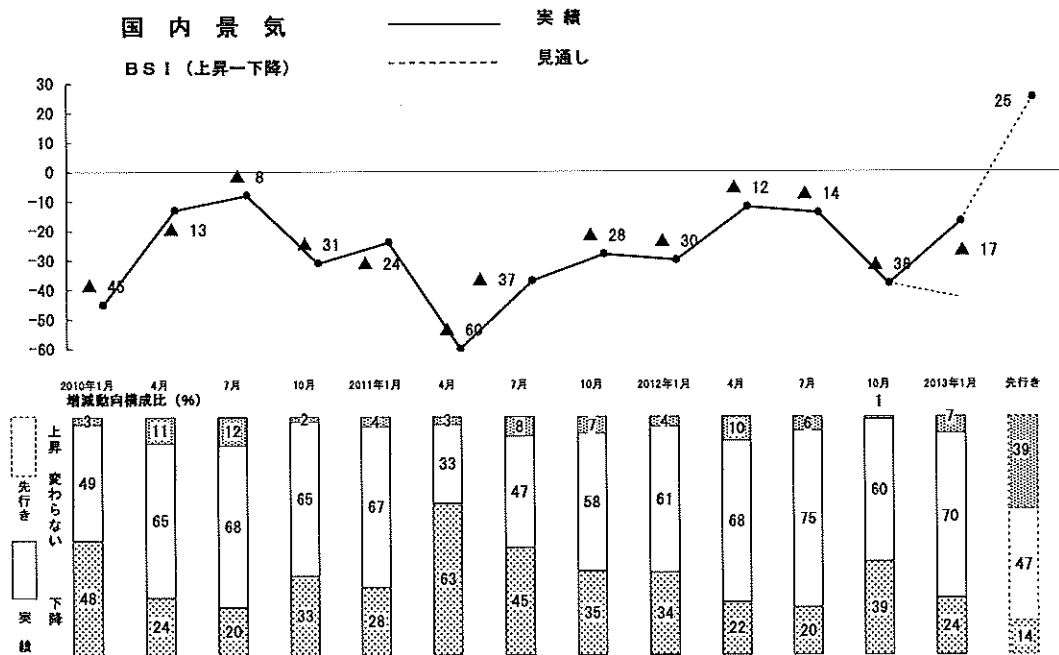
国内景気の判断は、前回調査で大きな悪化となったが、海外経済の持ち直しや円高修正、政策による先行き期待もあり、生産や消費に下げ止まりの動きがみられることから今回調査では改善した。

業種別に見ると製造業はBSI ▲25で前回調査の▲43から18ポイントの改善、非製造業は同▲12で前回調査の▲35から23ポイントの改善といずれも改善した。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」39%、「下降」14%で、BSIは+25と現状から42ポイントの大幅な改善となった。国内景気の先行きについては、輸出環境の改善や経済対策の効果などによる景気回復への期待感が強い。

業種別では、BSIが製造業では+15と現状より40ポイントの改善、非製造業では+33で同45ポイントの改善といずれの業種も大幅な改善となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況については、「上昇」とみる企業が5%、「下降」は31%で、BSIは▲26と前回調査の▲34から8ポイントの改善となった。

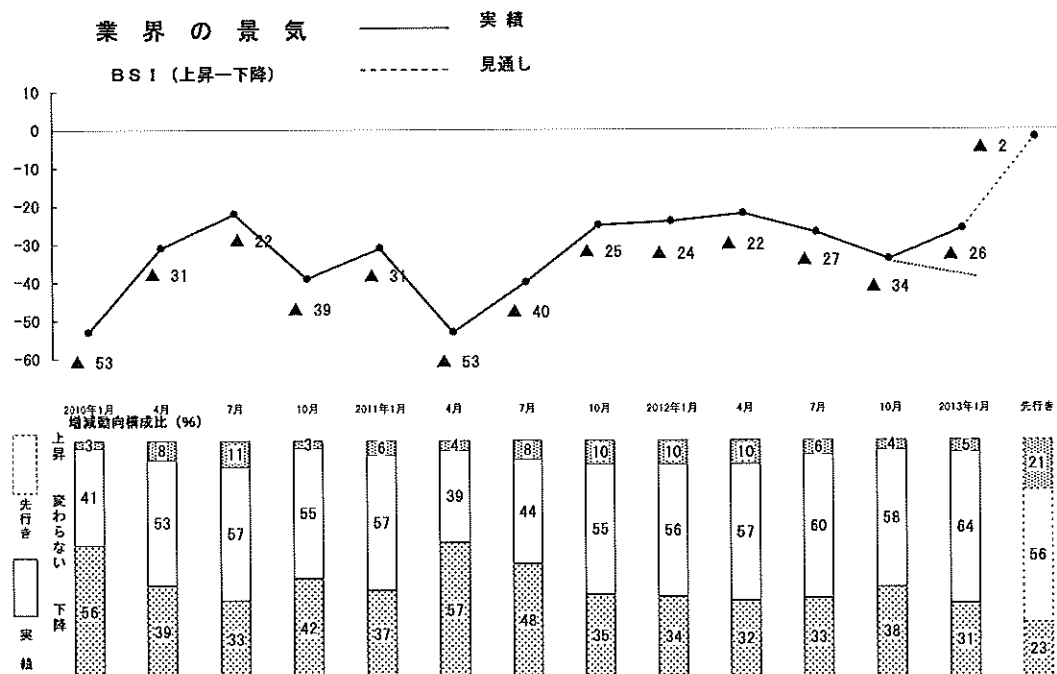
業界景気のBSIも、国内景気のBSIと同様に前回調査で悪化したが、今回調査では改善となった。ただ、国内景気の判断と比べると改善幅は小さい。

業種別にみると、製造業はBSI ▲32で前回調査の▲35から3ポイントの改善、非製造業は同▲23で前回調査の▲33から10ポイントの改善といずれも改善となった。改善幅は非製造業で大きくなっている。

(先行き)

先行きは「上昇」とする企業21%、「下降」とする企業23%で、BSIは▲2と現状より24ポイントの改善となった。先行きの生産や消費の回復期待から自社の業界景気の改善期待が強くなっている。

業種別では、製造業のBSIが▲3で現状より29ポイントの改善、非製造業は同▲1で同22ポイントの改善となり、いずれの業種でも改善見通しとなっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

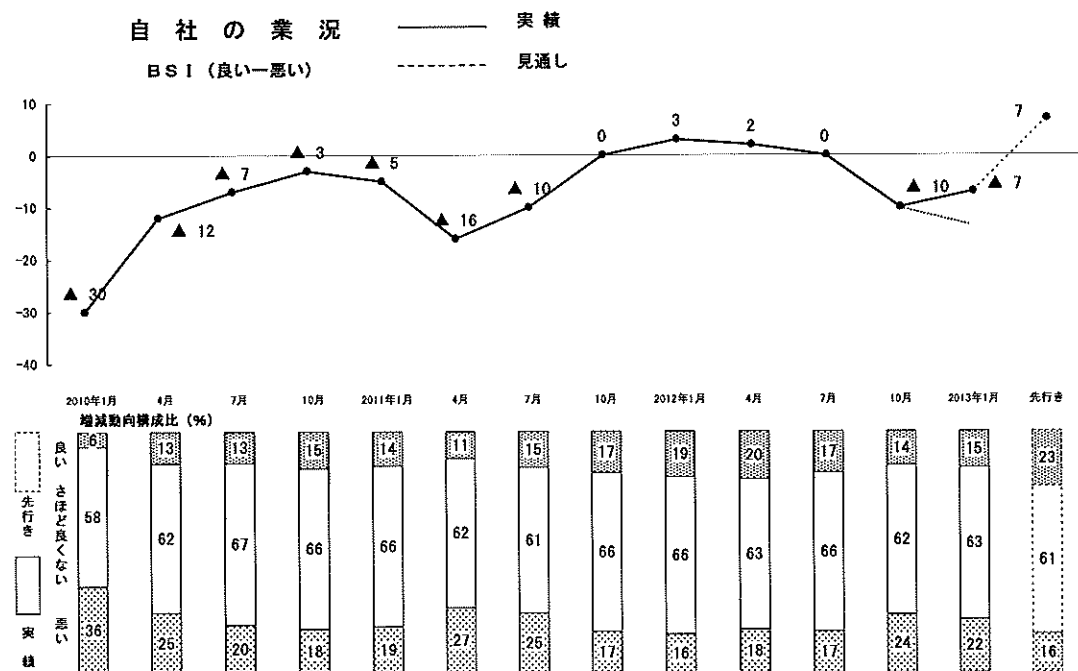
最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業15%、「悪い」とする企業22%で、BSIは▲7となり前回調査の▲10から3ポイントの改善となった。自社の業況のBSIは、前回調査より改善したものの、改善幅は国内景気の判断にくらべ小さく、自社の業況については、依然厳しい見方をしているところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI ▲15で前回調査の▲12から3ポイントの悪化、非製造業は同▲2で前回調査の▲9から7ポイントの改善と、製造業では引き続き悪化となっている。

(先行き)

先行きの見通しについては「良い」とする企業23%に対し、「悪い」とする企業は16%、BSIは+7と現状から14ポイントの改善となった。自社業況の先行きについては、景気全体の回復期待と同様に改善の見方をしているところが多くなっている。

業種別にみると、製造業のBSIは+2で現状から17ポイントの改善、非製造業は同+10で現状から12ポイントの改善といずれの業種も改善している。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現状)

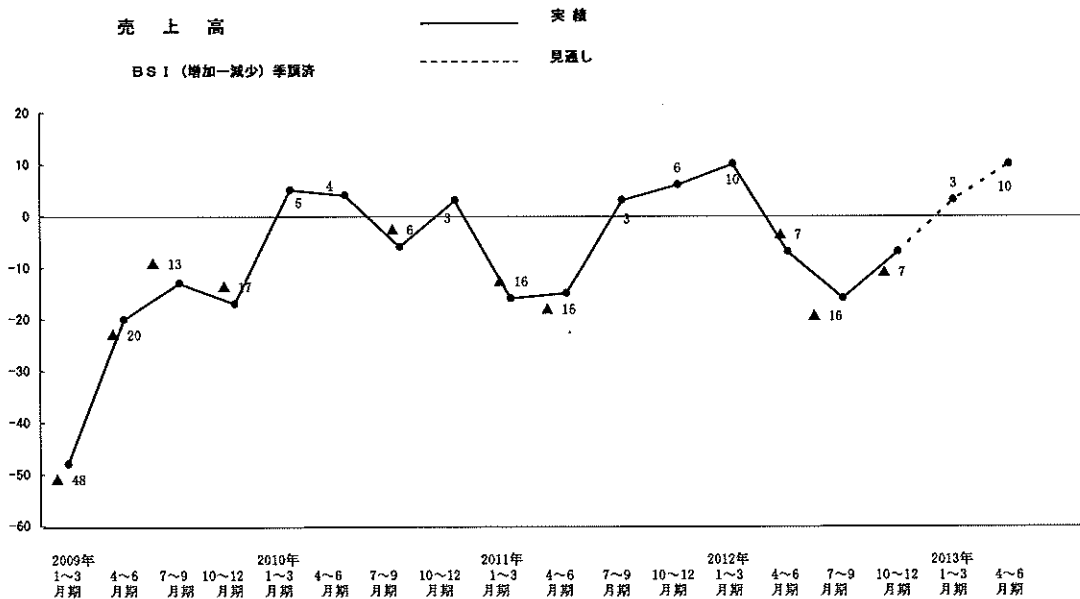
2012年10～12月期の売上高は、季節調整済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、以下、BSIは季調済）が▲7となり、前回調査対象期間（2012年7～9月期）の▲16に比べ9ポイント改善した。BSIはマイナスながら3期ぶりの改善となり、売上高は下げ止まりの動がみられる。

業種別にみると、製造業のBSIが▲11と前回調査の▲25から14ポイントの改善、非製造業は同▲1で前回調査の▲9から8ポイントの改善となり、引き続き製造業でのマイナスが大きものの、前回調査に比べるといずれの業種も改善している。

(先行き)

先行きについては、2013年1～3月期のBSIが+3、4～6月期が同+10とプラスとなり、プラス幅も先行き大きくなっている。

業種別では、製造業が、2012年10～12月期、2013年1～3月期、4～6月期に▲11→▲1→+7、非製造業では同様に▲1→+7→+12と、先行きについてはいずれの業種も改善を見込んでいる。



(2) 経常利益

(現 状)

2012年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが▲13となり、前回調査対象期間(2012年7～9月期)の▲19から6ポイントの改善となった。経常利益のBSIは依然マイナスながら4期ぶりに改善した。

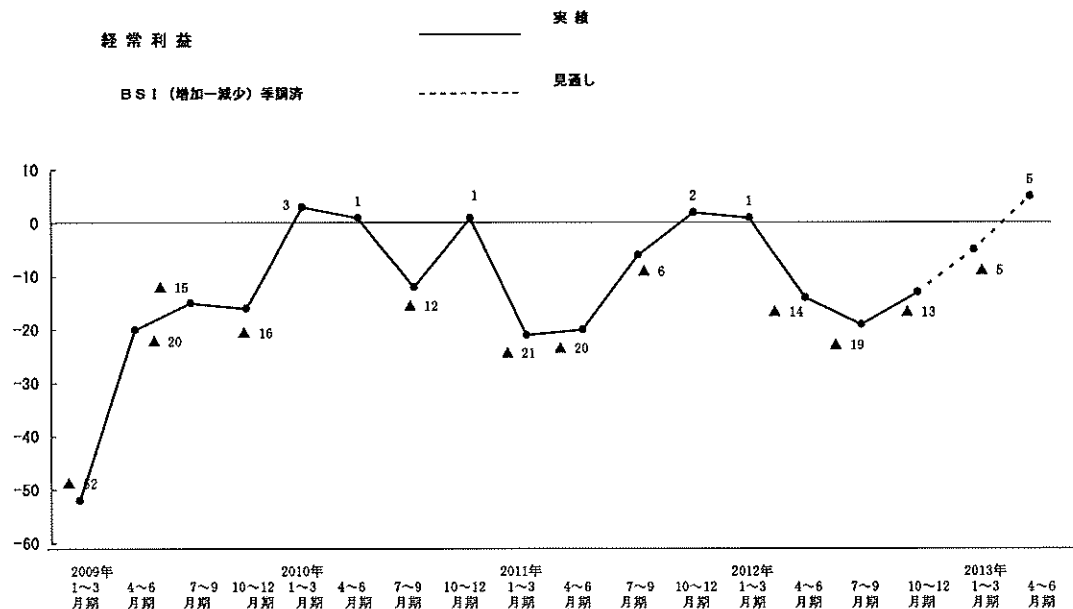
経常利益の減少には歯止めがかかってきたとみられるが、利益が減少したとすることで、減少の要因(複数回答)として「売上・受注の不振」が82.1%であるほか、「販売単価の低下」が40.5%にのぼっており、価格面で厳しい状況が続いていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業のBSIは▲12で前回調査より18ポイントの改善、非製造業は同▲10で同2ポイントの改善となり、いずれの業種とも改善している。

(先行き)

先行きについては、2013年1～3月期はBSIが▲5、4～6月期は+5と先行き改善見通しとなっている。

業種別では、製造業が2012年10～12月期、2013年1～3月期、4～6月期に▲12→▲8→+3、非製造業では▲10→▲3→+4となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

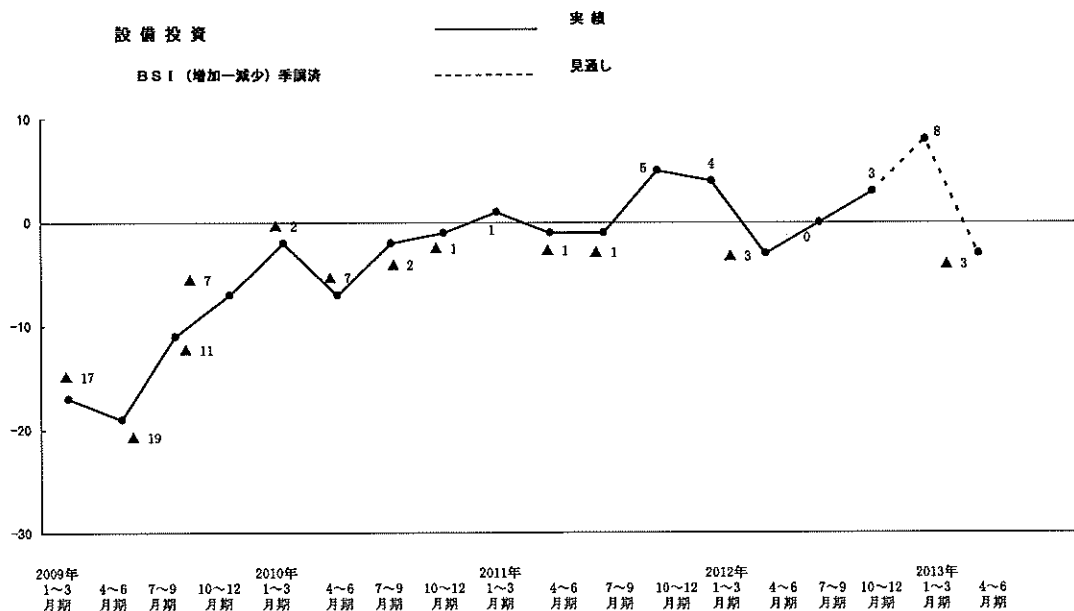
2012年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが3と、前回調査対象期間（2012年7～9月期）の0から3ポイントの改善となった。売上、利益について改善傾向がみられ、先行き景気回復への期待も強くなっていることもあり、更新投資など必要な投資を中心に設備投資に動きがでてきている模様。

業種別にみると、製造業のBSIが+2、前回調査の▲1に比べ3ポイントの改善、非製造業は同+4、前回調査の0に比べ4ポイントの改善となり、いずれも改善しプラスとなった。

(先行き)

先行きについては、2013年1～3月期のBSIが+8、4～6月期は同▲3とプラスの後マイナスと一進一退の見込みとなっている。

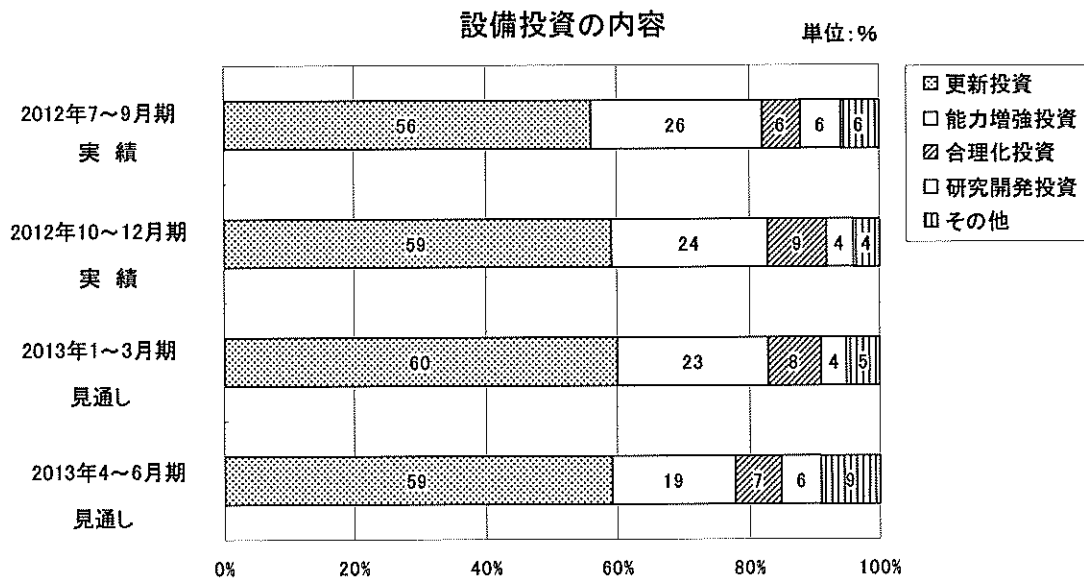
業種別では、製造業が2012年10～12月期、2013年1～3月期、4～6月期に+2→+12→0、非製造業では+4→+6→▲6となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2012年10～12月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%となった。7～9月期に比べると「更新投資」の割合が増えている。

2013年1～3月期と4～6月期の見通しについては、「更新投資」の割合がほぼ同じ60%程度で推移し、「能力増強投資」の割合は減少している。先行きの景気回復への期待は強いものの、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は13%、「減少」とした企業は17%で、雇用のBSIは▲4と前回調査の+6から10ポイントの悪化となった。

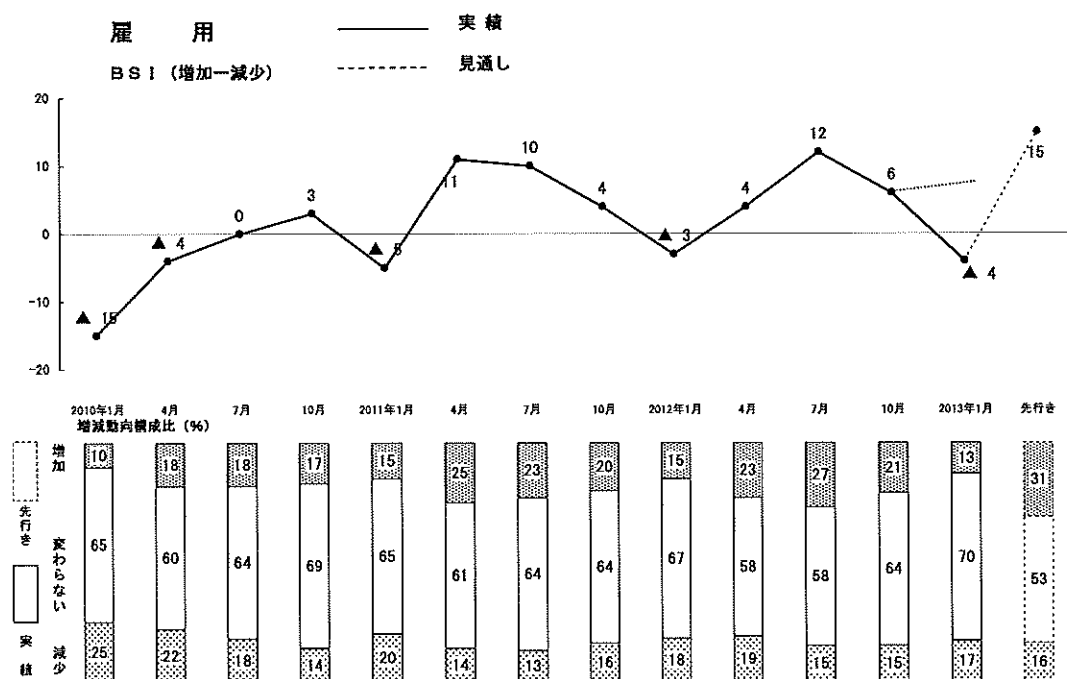
雇用のBSIは、1月調査は季節要因もあり例年マイナスとなっているが、前回調査からの減少幅は大きなものとなっている。景況感は改善傾向にあるが、雇用については厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業のBSIは▲8、前回調査の+8より16ポイントの悪化、非製造業は同▲1で前回調査の+5より6ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、新卒採用もあり「増加」とする企業が31%、「減少」とする企業が16%でBSIは+15と現状から19ポイントの改善見込み。

業種別では、製造業のBSIは+11と現状に比べ19ポイントの改善、非製造業は同+18と同19ポイントの改善となっており、いずれも大幅な改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

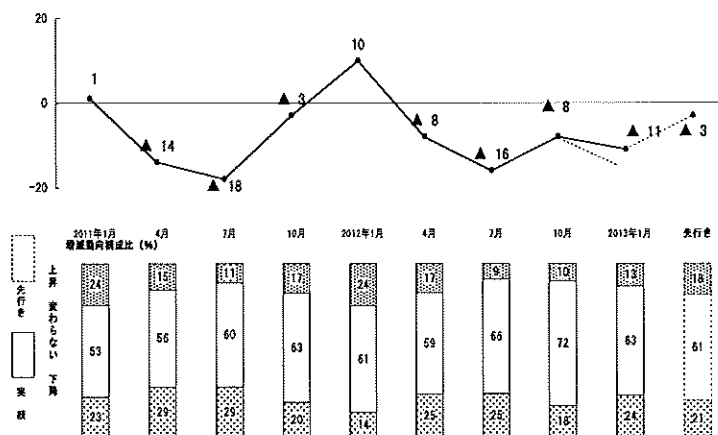
最近(ここ6カ月間)の設備操業度(上昇-下降)は、「上昇」13%、「下降」24%でBSIは▲11となった。

前回調査と比べると3ポイントの悪化となり、引き続き「下降」とした企業が多い。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」18%、「下降」21%となりBSIは▲3と改善の見通し。先行き景気回復の期待感を反映しているとみられる。

設備操業度 ———— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

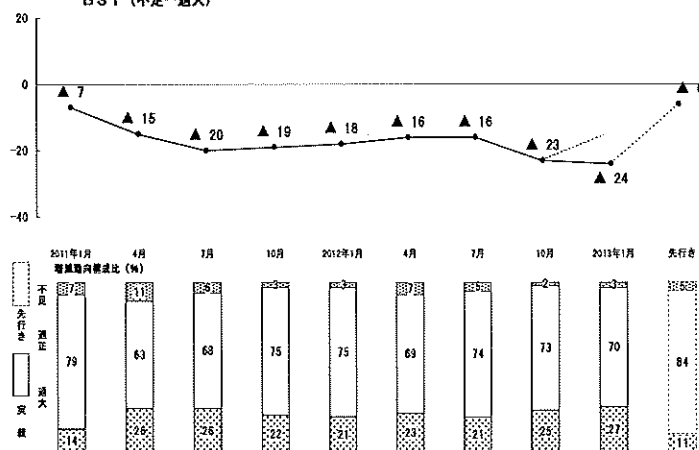
(現 状)

最近の在庫水準(不足-過大)は「不足」3%、「過大」27%でBSIは▲24と前回調査の▲23から1ポイントの悪化となった。在庫水準は比較的安定していたが、需要の減少などにより前回調査以降、在庫について増加がみられる。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲6と、現状より18ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は84%となり、適正化を見込んでいる。

製商品の在庫水準 ———— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

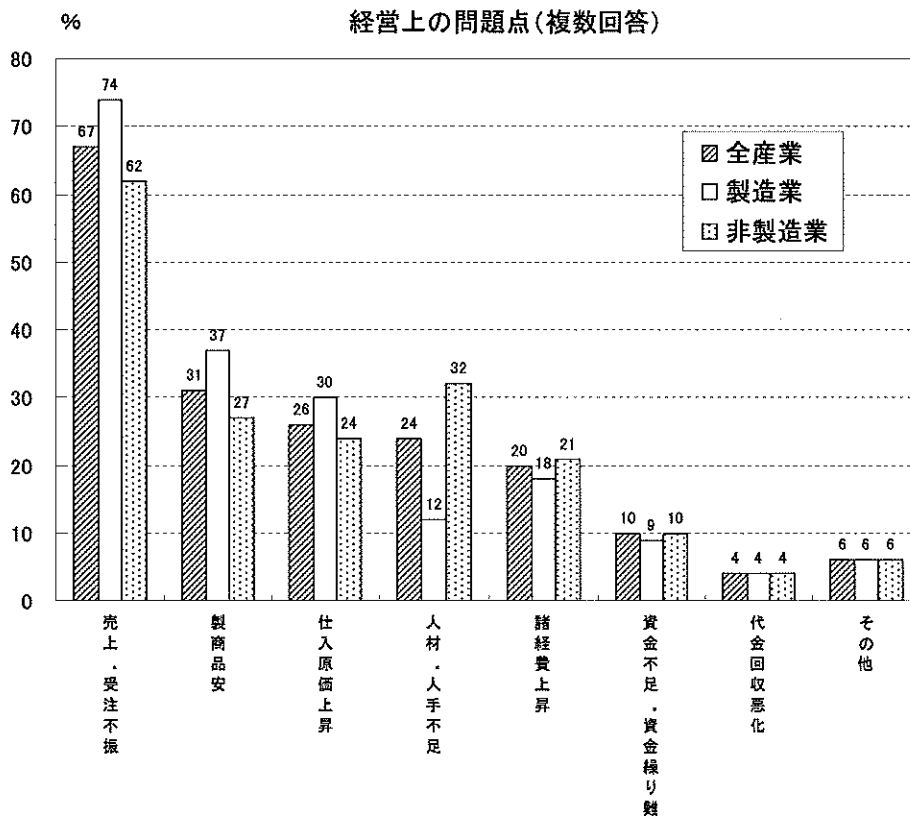


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」を問題点としている企業が67%で最も多い。次いで「製商品安」（31%）、「仕入原価上昇」（26%）、「人材・人手不足」（24%）、「諸経費上昇」（20%）と続く。

前回調査と比べると「売上・受注不振」は同じとなっており、生産や消費について下げ止まりはみられるものの、弱い動きが続いていることを反映している。また、「製商品安」が前回調査に比べ4ポイント増加しており、「売上・受注不振」に加え、販売価格の面でも厳しさが続いていることがうかがえる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を74%の企業があげている。次いで「製商品安」（37%）、「仕入原価上昇」（30%）、「諸経費上昇」（18%）と続く。非製造業では、「売上・受注不振」が62%で最も多く、以下「人材・人手不足」（32%）、「製商品安」（27%）、「仕入原価上昇」（24%）、「諸経費上昇」（21%）の順となった。



業種	項目 期別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2012年 10月 前回調査	2013年 1月 今回調査	2013年 6月まで 見通し	2012年 10月 前回調査	2013年 1月 今回調査	2013年 6月まで 見通し	2012年 10月 前回調査	2013年 1月 今回調査	2013年 6月まで 見通し
		全産業	▲ 38	▲ 17	25	▲ 34	▲ 26	▲ 2	▲ 10	▲ 7
製造業	▲ 43	▲ 25	15	▲ 35	▲ 32	▲ 3	▲ 12	▲ 15	2	
食料品	▲ 43	▲ 33	17	▲ 14	▲ 67	▲ 33	0	▲ 33	▲ 17	
繊維	▲ 40	▲ 40	0	▲ 40	▲ 40	0	▲ 40	20	40	
化学	▲ 27	▲ 40	0	▲ 45	▲ 30	▲ 11	0	▲ 20	▲ 11	
窯業・土石	0	0	67	20	33	33	0	33	67	
鉄鋼	0	0	100	0	0	100	▲ 50	0	50	
非鉄金属	▲ 40	▲ 38	14	0	▲ 38	▲ 14	20	▲ 38	▲ 14	
金属製品	▲ 46	▲ 33	56	▲ 31	▲ 33	33	15	▲ 22	33	
一般機械	▲ 50	0	0	▲ 50	0	0	25	▲ 67	0	
電気機械	▲ 73	▲ 50	10	▲ 64	▲ 50	▲ 20	▲ 27	▲ 60	▲ 10	
輸送機械	▲ 75	▲ 19	▲ 19	▲ 75	▲ 38	▲ 31	▲ 50	6	▲ 13	
精密機械	0	▲ 25	▲ 25	0	▲ 25	▲ 25	0	0	▲ 25	
木材木製品	0	33	100	25	0	67	0	0	0	
パルプ・紙	▲ 20	0	0	▲ 60	▲ 25	▲ 25	▲ 20	0	0	
印刷	▲ 33	0	40	▲ 67	▲ 20	20	▲ 100	▲ 20	0	
その他	▲ 57	▲ 23	8	▲ 29	▲ 31	8	▲ 7	0	8	
非製造業	▲ 35	▲ 12	33	▲ 33	▲ 23	▲ 1	▲ 9	▲ 2	10	
卸売	▲ 50	▲ 17	22	▲ 35	▲ 17	6	▲ 19	6	11	
小売	▲ 45	▲ 16	16	▲ 55	▲ 60	▲ 36	▲ 27	▲ 16	▲ 8	
建設	▲ 29	▲ 4	35	▲ 29	▲ 13	17	▲ 3	0	9	
不動産	▲ 18	0	46	▲ 18	▲ 7	54	9	0	38	
運輸・倉庫	▲ 25	0	22	▲ 25	0	0	0	11	11	
電気・ガス	0	50	100	0	0	50	0	0	100	
情報通信	▲ 25	0	100	▲ 25	0	▲ 50	0	0	0	
飲食店	▲ 25	▲ 38	14	▲ 38	▲ 25	0	25	▲ 13	14	
サービス	▲ 37	▲ 17	40	▲ 30	▲ 22	10	▲ 12	2	5	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2012年 10~12月 実績	2013年 1~3月 実績見込み	2013年 4~6月 見通し	2012年 10~12月 実績	2013年 1~3月 実績見込み	2013年 4~6月 見通し	2012年 10~12月 実績	2013年 1~3月 実績見込み	2013年 4~6月 見通し	2012年 10~12月 実績	2013年 1~3月 実績見込み	2013年 4~6月 見通し
	全産業	5	▲7	4	▲7	3	10	0	▲11	1	▲13	▲5
製造業	▲4	▲16	1	▲11	▲1	7	▲5	▲16	▲1	▲12	▲8	3
食料品	17	▲33	0	▲7	7	11	17	▲33	▲17	▲17	1	5
繊維	0	60	40	18	57	14	40	60	40	44	50	15
化学	10	▲10	0	▲5	7	▲8	10	▲10	0	▲4	▲3	▲3
窯業・土石	67	0	67	25	▲9	70	67	0	67	23	▲9	77
鉄鋼	0	0	100	23	▲17	100	0	▲50	50	▲15	21	69
非鉄金属	▲13	▲13	25	▲24	1	19	▲25	25	25	▲41	33	14
金属製品	0	▲11	0	▲1	1	13	11	▲11	11	7	▲6	33
一般機械	33	0	▲33	23	12	▲34	▲67	33	▲33	▲67	47	▲31
電気機械	▲70	10	0	▲66	2	8	▲70	▲10	0	▲52	▲20	2
輸送機械	▲56	▲63	▲19	▲74	▲41	▲10	▲63	▲50	▲13	▲84	▲46	▲9
精密機械	0	▲50	▲50	26	▲55	▲41	0	▲50	▲50	20	▲78	▲37
木材木製品	100	▲33	33	98	1	50	67	▲67	0	53	▲16	12
パルプ・紙	75	▲50	50	26	32	8	50	▲75	25	▲4	▲15	▲5
印刷	0	▲40	0	-	-	-	20	▲40	0	-	-	-
その他	15	15	▲31	11	14	▲26	31	8	▲31	24	13	▲27
非製造業	11	0	7	▲1	7	12	4	▲8	3	▲10	▲3	4
卸売	33	▲28	6	0	▲8	3	6	▲28	0	▲16	▲12	▲1
小売	4	0	▲16	▲9	3	2	▲8	▲16	▲12	▲18	▲22	0
建設	8	29	8	▲2	20	14	30	35	13	27	30	19
不動産	▲21	7	29	▲28	▲5	37	▲7	▲7	29	▲12	▲6	31
運輸・倉庫	44	22	33	12	32	46	22	▲22	▲11	▲6	▲22	2
電気・ガス	100	100	▲50	-	-	-	50	100	▲100	-	-	-
情報通信	50	50	▲50	-	-	-	50	50	▲50	-	-	-
飲食店	13	▲63	50	-	-	-	0	▲63	57	-	-	-
サービス	5	▲7	5	▲7	▲6	▲1	▲7	▲12	0	▲10	▲7	▲8

業 種 期 別 項 目	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2012年 10月 前回調査	2013年 1月 今回調査	2013年 6月まで 見通し
	2012年 10~12月 実 績	2013年 1~3月 実績見込み	2013年 4~6月 見 通 し	2012年 10~12月 実 績	2013年 1~3月 実績見込み	2013年 4~6月 見 通 し			
全 産 業	0	9	▲ 4	3	8	▲ 3	6	▲ 4	15
製 造 業	0	9	0	2	12	0	8	▲ 8	11
食 料 品	▲ 33	▲ 17	33	▲ 60	▲ 11	26	0	▲ 17	▲ 17
織 維	0	0	0	▲ 2	4	1	0	40	40
化 学	▲ 10	10	30	▲ 15	4	28	18	20	22
窯 業・土 石	33	67	0	34	66	1	40	▲ 33	67
鉄 鋼	50	0	▲ 50	57	▲ 31	▲ 17	▲ 50	0	50
非 鉄 金 属	0	0	▲ 29	2	▲ 9	▲ 36	0	▲ 25	13
金 属 製 品	▲ 22	33	11	▲ 27	30	▲ 1	15	0	0
一 般 機 械	33	0	0	53	▲ 4	0	▲ 50	▲ 67	33
電 気 機 械	▲ 40	0	0	▲ 39	▲ 2	▲ 6	18	▲ 20	30
輸 送 機 械	▲ 13	13	▲ 13	▲ 4	24	▲ 11	▲ 17	▲ 6	▲ 6
精 密 機 械	25	0	0	33	20	5	▲ 33	▲ 25	▲ 25
木 材 木 製 品	33	0	0	42	▲ 3	2	50	33	33
パ ル プ・紙	0	25	▲ 25	6	35	▲ 31	40	0	0
印 刷	20	▲ 20	0	-	-	-	0	▲ 20	20
そ の 他	23	8	▲ 8	32	11	▲ 1	14	▲ 15	0
非 製 造 業	0	9	▲ 8	4	6	▲ 6	5	▲ 1	18
卸 売	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 13	▲ 10	▲ 25	12	▲ 24	12
小 売	4	13	▲ 8	6	6	▲ 7	▲ 13	▲ 4	▲ 8
建 設	10	14	▲ 10	10	13	▲ 4	10	▲ 8	26
不 動 産	▲ 8	▲ 8	▲ 17	▲ 7	▲ 7	▲ 12	0	7	21
運 輸・倉 庫	▲ 22	33	▲ 22	▲ 9	27	▲ 9	17	33	22
電 気・ガ ス	50	▲ 50	▲ 50	-	-	-	▲ 33	0	50
情 報 通 信	0	0	50	-	-	-	0	▲ 50	50
飲 食 店	14	0	25	-	-	-	0	0	14
サ ー ビ ス	0	15	0	10	15	▲ 2	9	5	27

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2012年 10月 前回調査	2013年 1月 今回調査	2013年 6月まで 見通し	2012年 10月 前回調査	2013年 1月 今回調査	2013年 6月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	▲ 8	▲ 11	▲ 3	▲ 23	▲ 24	▲ 6	
食 料 品	0	0	▲ 33	▲ 14	▲ 33	▲ 17	
織 維	25	25	25	▲ 50	▲ 50	0	
化 学	▲ 9	0	11	▲ 45	▲ 10	0	
窯 業・土 石	0	0	0	25	0	50	
鉄 鋼	100	0	50	0	0	0	
非 鉄 金 属	0	▲ 33	33	0	▲ 40	0	
金 属 製 品	▲ 8	▲ 22	22	0	11	11	
一 般 機 械	25	0	0	0	0	0	
電 気 機 械	▲ 18	0	▲ 22	▲ 27	▲ 33	▲ 11	
輸 送 機 械	▲ 33	▲ 63	▲ 19	▲ 42	▲ 25	▲ 50	
精 密 機 械	33	25	▲ 25	▲ 67	▲ 50	0	
木 材 木 製 品	▲ 25	0	▲ 50	▲ 50	0	25	
パ ル プ・紙	0	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 50	0	
印 刷	▲ 50	▲ 20	0	0	0	▲ 15	
そ の 他	▲ 14	25	0	▲ 21	▲ 38	0	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸・倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気・ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成25年1月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2012年10～12月期の経営動向及び、2013年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業922社のうち、245社（回答率26.6%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	922	245	100.0	90.2
製 造 業	293	101	41.2	96.0
食 料 品	21	6	2.4	100.0
織 維	12	5	2.0	100.0
化 学	19	10	4.1	90.0
窯 業 ・ 土 石	11	3	1.2	100.0
鉄 鋼	8	2	0.8	100.0
非 鉄 金 属	11	8	3.3	100.0
金 属 製 品	31	9	3.7	100.0
一 般 機 械	31	3	1.2	100.0
電 気 機 械	32	10	4.1	100.0
輸 送 機 械	28	16	6.5	87.5
精 密 機 械	19	4	1.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.2	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.6	100.0
印 刷	17	5	2.0	100.0
そ の 他 製 造	31	13	5.3	92.3
非 製 造 業	629	144	58.8	86.1
卸 売	77	18	7.3	100.0
小 建 設	135	25	10.2	68.0
不 動 産	92	24	9.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	42	14	5.7	92.9
電 気 ・ ガ ス	31	9	3.7	100.0
情 報 通 信	10	2	0.8	0.0
飲 食 店	11	2	0.8	100.0
サ ー ビ ス	57	8	3.3	62.5
	174	42	17.1	81.0